

平成 26 (2014) 年 7 月 29 日

東京都知事 舛添 要一 様

20学会禁煙推進学術ネットワーク

日本癌学会	日本口腔衛生学会	日本口腔外科学会	日本公衆衛生学会
日本呼吸器学会	日本産科婦人科学会	日本歯周病学会	日本循環器学会
日本小児科学会	日本心臓病学会	日本肺癌学会	日本麻酔科学会
日本人間ドック学会	日本口腔インプラント学会		日本頭頸部癌学会
日本歯科人間ドック学会	日本動脈硬化学会		日本産業衛生学会
日本有病者歯科医療学会	日本内科学会		



2020年オリンピック・パラリンピック成功に向けて、
東京都受動喫煙防止条例制定の要望書

謹啓

貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

わが国の喫煙による死者は13万人/年¹⁾、受動喫煙による死者は6,800人/年²⁾と、たばこによる健康障害・被害は甚大で、ここから派生する経済損失もたばこ税を上回る規模となっています。このようなたばこによる健康障害・被害を減らすために、医学系・歯学系の20の参加学会からなる禁煙推進学術ネットワークは、政府、公的機関、公共交通機関に対して禁煙治療の充実と受動喫煙を防止するための環境整備に関する要望書の提出や種々の啓発活動を行って参りました^{3,4)}。

たばこによる健康障害・被害を防止するための国際条約である「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(Framework Convention on Tobacco Control: FCTC)」第8条「たばこの煙にさらされることからの保護」⁵⁾に関するガイドラインでは、「喫煙室や空気清浄機の使用では受動喫煙を防止することは出来ない」として分煙を認めず、職場や公共交通機関だけでなく、飲食店・宿泊施設等のサービス産業を含む公共的屋内施設(以下、屋内施設)の全面禁煙化を求めています⁶⁾。

また、国際オリンピック委員会(IOC)は、1988年、オリンピック大会での禁煙方針を採択し、カルガリー大会以降、会場屋内外の禁煙化とともにタバコ産業のスポンサーシップを拒否してきました。2003年、世界保健総会においてFCTCが全会一致で採択され、2005年2月27日に発効し(わが国は2004年3月に19番目の国家として署名、6月に批准)、2010年7月には世界保健機関(WHO)とIOCは健康的なライフスタイルとスモークフリーオリンピックを目指す合意文書に調印しました⁷⁾。その前後から、オリンピック大会は会場だけでなく飲食店等のサービス産業を含む屋内施設を全面禁煙とする法律・条例がある国で行われることが慣例となっています。2008年の北京大会は、北京市の条例としてサービス産業を含む屋内施設の全面禁煙を実施し、2012年のロンドン大会は「屋内の職場(パブやレストランを含む)は全面禁煙」

とする衛生法の改正（2007年）後に開催されています。ロシアもソチ大会の前年に、同様の法律を通過させました（ソチで先行的に実施、2014年6月より全土で施行）。2016年のリオデジャネイロ大会が予定されているブラジルではすでにサービス産業を含め屋内施設は全面禁煙です。また、オリンピックの開催にかかわらず、世界の43カ国で飲食店等を含む屋内施設を全面禁煙とする法律が施行されており（参考1）、屋内施設が全面禁煙であることは世界の常識となっています。

一方、わが国の受動喫煙防止に関する2003年健康増進法第25条および2012年厚生労働省健康局長通知⁹⁾や条例（2010年神奈川県⁹⁾と2013年兵庫県¹⁰⁾で制定）ではいずれも「分煙」、つまり喫煙室（空間分煙）や時間分煙を容認するという考え方です。しかし、分煙を認める場合には多額の設置費用が必要になる上、健康便益も期待できず、正味の費用対効果は大幅なマイナスとなります¹¹⁾。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを成功させるためには、東京都が率先して国際標準に合致した“サービス産業を含む屋内施設の全面禁煙条例”を制定して、受動喫煙のない国々から来日する選手団や政府関係者、そして多くの観光客を迎えることが必要と思います。さらには、選手団や観光客が日本のどこを訪問しても受動喫煙の被害に遭わずに済むように、国としてFCTC第8条に合致した受動喫煙防止法を制定することを、都知事から国に対して働きかけていただくこともぜひお願いしたいと思います。レストランやホテルなども含む全面禁煙のきれいな空気で迎えることが海外の選手・関係者・観光客に対する最大の「おもてなし」であり、オリンピック・パラリンピックを成功させる最低限の条件ではないでしょうか。

また、2013年2月、中国から飛来する微小粒子状物質（PM_{2.5}）による越境汚染が社会問題となり、外出を自粛する等の注意喚起を行う暫定的な指針となる値が70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に設定されたことが大々的に報道されています。タバコ煙の粒子径は1 μm 以下の典型的なPM_{2.5}です。最新式排煙設備を設置したというJR東海道・山陽・九州新幹線N700系の喫煙室内外、および、通常の喫煙可の喫茶店でのPM_{2.5}について、産業医科大学の研究班（主任：大和 浩、禁煙推進学術ネットワーク委員）が測定したデータを添付させていただきます¹²⁾（参考2）。タバコ煙がデッキに漏れ、さらに、客室まで汚染していること、また、喫煙室内部のPM_{2.5}の異常な高さに驚かれると思います。

貴職におかれましては、現在、既に東京都が取り組まれている飲食店の受動喫煙対策をさらに発展させて、東京オリンピック・パラリンピック大会までにサービス産業を含む公共の場所の全面禁煙を定める受動喫煙防止条例を制定されますよう、お願いする次第です。

謹白

（問い合わせ先）

〒660-0828 兵庫県尼崎市東大物町1丁目1-1

兵庫県立尼崎病院 院長 藤原 久義 宛

禁煙推進学術ネットワーク委員長

URL : <http://tobacco-control-research-net.jp/>

<引用>

1) 健康日本21（第二次）の推進に関する参考資料 P125

http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf

2) 片野田耕太、他 わが国における受動喫煙起因死亡数の推計 厚生指標 2010:52

- 3) 20 学会禁煙推進学術ネットワーク <http://tobacco-control-research-net.jp/>
- 4) 毎月 22 日は「禁煙の日」禁煙推進学術ネットワークオフィシャルブックレット
<http://www.kinennohi.jp/>
- 5) WHO Framework Convention on Tobacco Control <http://www.who.int/fctc/en/>
- 6) 厚生労働省 たばこ規制枠組条約第 2 回締約国会議の概要
<http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/jouyaku/071107-1.html>
- 7) WHO Media centre. WHO and the International Olympic Committee sign agreement to improve healthy lifestyles. 2010
http://www.who.int/mediacentre/news/releases/2010/ioc_20100721/en/
- 8) 厚生労働省健康局長通知「受動喫煙防止対策の徹底について」（健発 1029 第 5 号、平成 24 年 10 月 29 日）
- 9) 神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6955/p23021.html>
- 10) 兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例について
http://web.pref.hyogo.jp/kf17/judoukitsuen_jourei.html
- 11) 大和 浩. 職場の受動喫煙対策に関わる労働安全衛生法の改正の動きと職場での喫煙対策の取り組み 労働衛生工学 52: 31-43, 2013
- 12) 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「受動喫煙の防止を進めるための効果的な行政施策のあり方に関する研究」平成 25 年度研究報告書（研究代表者：産業医科大学 大和 浩）